

# 共同宣言に基づく価格転嫁の円滑化に向けた取組状況（令和7年度）

※ 関係機関の取組を共同宣言の実施項目ごとに整理したもの

## I 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信

### 1. 相談対応等を通じて会員企業等から情報を収集

- ①価格転嫁に関する相談対応を通じて情報収集〈随時〉【福島県よろず支援拠点・取引かけこみ寺、各商工団体】
- ②運送事業者・倉庫事業者からの情報収集〈随時〉【福島運輸支局】
- ③県内5地区で開催の「組合トップセミナー」において情報収集〈11～12月〉【中央会】
- ④毎月定例で実施する専門家による特別経営相談会の実施による情報収集【福島商工会議所】

### 2. 各団体においてアンケート・聞き取り調査を実施

- ①「景況等調査（各地方振興局）」及び商工労働部関係課による聞き取り調査を実施〈随時〉【県】
- ②「須賀川市経済緊急対策関係機関連絡会」にて各支援機関と情報交換を実施〈4月・11月〉【須賀川商工会議所】
- ③価格交渉促進月間（3月・9月）のフォローアップ調査実施（3月結果公表：R7.6.20、R7.8.5（＝企業名公表、9月結果公表：R7.11.28））【中企庁・東北経産局】
- ④「会員事業所の経営状況等に関する調査」の中で価格転嫁の状況の設問を設け、四半期ごとに調査を実施。結果をホームページ等で公表〈R7.6月、9月、12月〉【福島商工会議所】
- ⑤「企業・事業所の人材確保等に関するアンケート」を実施し、結果をホームページ等で公表〈8月〉【白河商工会議所】
- ⑥「会員企業の経営実態&要望・提言アンケート」〈9～12月〉、「景況感・経営課題に関するアンケート」〈四半期ごと）を全会員対象に実施。結果を会内・対外に公表。【福島県中小企業家同友会】
- ⑦「労働事情実態調査」・「米国関税施策に関するアンケート」・「最低賃金引き上げの影響に関するアンケート調査」を実施し、価格転嫁に関する結果をホームページ、広報誌等で公表〈11月・12月〉【中央会】
- ⑧「経営課題・販売促進に関するアンケート」を実施し、結果をホームページ等で公表〈12月〉【白河商工会議所】
- ⑨「2025年度雇用動向調査」を実施。その中で「価格交渉・価格転嫁の状況について」アンケート調査を実施。11月中旬に会員宛調査結果を送付し周知。11月21日に民報、民友調査結果掲載。12月にホームページへ掲載。【福島県経営者協会連合会】
- ⑩「価格転嫁等の実施状況に関するアンケート調査」を実施〈2月10日公表〉【県・商工団体】
- ⑪2026春季生活闘争方針に明記し、アンケートや構成組織・地域巡回等において情報収集【連合福島】
- ⑫「会員事業所の経営状況調査（令和7年度）」の中で価格転嫁の状況の設問を設け、毎年調査を実施。結果をホームページ等で公表〈R8.1月～〉【会津若松商工会議所】

## II 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知

### 1. 各団体のホームページや会報誌等を通じて、国や商工団体が設置している相談窓口等を周知

- ①国や各商工団体が設置する相談窓口の一覧をホームページにて周知【県】
- ②各団体のホームページ等で相談窓口を周知【共同宣言参加団体】
- ③県連電子掲示板で価格交渉支援情報を周知〈随時〉【福島県商工会連合会】
- ④中小企業の支援策をまとめたガイドブックにより相談窓口を周知〈4/21～〉【県】
- ⑤埼玉県が作成した原材料価格を比較するための価格交渉支援ツールを周知（R6年度より継続）【県】
- ⑥価格転嫁に関する本県独自のチラシを作成し、相談窓口等を周知（R6年度より継続）【県】

- ⑦組合対象の会議で価格転嫁に関する県作成のチラシを配布・説明【中央会】
- ⑧県連会報「ニュースクリップ」に価格転嫁に対する経営ワンポイントアドバイスを掲載し県内商工会を通して事業者へ周知【福島県商工会連合会】
- ⑨ホームページ等で国・県等が主催する価格転嫁に係るセミナー等を周知〈随時〉【中央会】
- ⑩価格転嫁セミナーの会員事業所への周知・広報〈随時〉【各商工団体】
- ⑪価格転嫁に関する各種支援情報やセミナーを全会員にグループウェアで告知、各種勉強会の際に配布〈随時〉【福島県中小企業家同友会】
- ⑫中小企業庁ホームページ「取引支援」のコーナーで幅広い関連情報を周知【中企庁・東北経産局】
- ⑬取引Gメンの企業ヒアリング時に取引適正化に係る支援情報等を提供【東北経産局】
- ⑭連合福島構成組織向けの掲示板を活用し、価格転嫁啓発チラシやセミナー開催案内、価格転嫁支援ツールの活用について周知【連合福島】
- ⑮価格転嫁相談窓口の実施について、県内民報4社によりテレビCMにより周知〈7月・10月〉【福島県商工会連合会】
- ⑯価格転嫁相談窓口の実施について新聞広告により周知【福島県商工会連合会】
- ⑰会報誌に「地域経済の活性化に向けた適切な価格転嫁等への協力(依頼)」を同封して周知〈1月〉【福島商工会議所】

## 2. セミナー等の実施

- ①ニーズに応じた価格転嫁セミナーを開催【県、よろず支援拠点、商工団体】  
桑折町商工会〈8/25〉、きたかた商工会〈10/23〉、西会津商工会〈10/24〉
- ②「今できる価格転嫁対策のポイントセミナー」を開催〈9/17〉【福島商工会議所】
- ③会員組合を対象とし円滑な価格転嫁に向けたセミナー、個別相談の支援メニューを設定し、組合に提案・実施【中央会】
- ④会員組合・組合員企業を対象とし、「価格転嫁に有効な手段である団体協約制度の活用事例」についてセミナーを実施〈12月〉【中央会】
- ⑤経済産業省・中小企業庁と共催で価格交渉講習会を実施〈10/28〉【県】
- ⑥公正取引委員会と共催で取適法と振興法に関する改正ポイント説明会を実施〈12/11〉【東北経産局・公正取引委員会・県】
- ⑦県内88商工会を通じ事業者を対象に価格転嫁対策セミナーや専門家派遣等による個別相談を実施【福島県商工会連合会】

## Ⅲ パートナーシップ構築宣言の促進

### 1. 相談対応等を通じた制度の周知

- ①各支援機関や商工団体が実施する相談対応等を通じて、会員企業等へ制度の周知や呼びかけを実施【国（支援機関）、商工団体】
- ②組合を対象とした会議で県作成のチラシを配布し、組合員へ制度の周知を実施〈10月〜〉【中央会】

### 2. 各団体のホームページや各種広報媒体等を通じた周知

- ①各団体のホームページで制度を周知【共同宣言参加団体】
- ②県連電子掲示板で価格交渉支援情報を周知〈随時〉【福島県商工会連合会】
- ③毎月発行する所報へ構築宣言の概要やインセンティブ概要等を都度掲載【会津喜多方商工会議所】
- ④全会員事業所に対して配布する施策普及ノートにパートナーシップ構築宣言概要等を掲載【二本松商工会議所】
- ⑤県政広報（テレビCM、新聞広報、広報番組等）で周知〈随時〉【県】
- ⑥価格転嫁に関する本県独自のチラシを作成し、「パートナーシップ構築宣言」を周知【県】
- ⑦市町村へパートナーシップ構築宣言の促進に係る依頼文書を送付〈5/13〉【県】

- ⑧経済団体等の会合の場でパートナーシップ構築宣言について周知（出前講座）【県】  
※ 商工会連合会〈6/4〉、二本松市商工会議所〈6/10〉、中部経営者協会〈6/12〉
- ⑨会員向け広報誌にパートナーシップ構築宣言の案内掲載ならびに促進チラシを同封し周知〈1月〉【相馬商工会議所】
- ⑩県内事業者に向けて価格転嫁の協力と「パートナーシップ構築宣言」の登録を依頼する文書（共同宣言参加10団体の連名）を会員企業等に送付【共同宣言参加団体】
- ⑪本会理事会においてパートナーシップ構築宣言について説明し、登録を推進〈2月〉（予定）【中央会】
- ⑫2026～2027年度運動方針に明記し、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大について周知【連合福島】
- ⑬会員誌にパートナーシップ構築宣言の促進チラシを同封して周知〈1月〉【福島商工会議所】

### 3. 宣言企業に対するインセンティブの付与

- ①県で実施する補助事業等において宣言企業への優遇措置を実施【県】
- ②各種補助制度、税制、融資制度におけるパートナーシップ宣言企業優遇措置をパートナーシップポータルサイトで公表【中企庁】

## IV その他の取組

- ①「価格転嫁の円滑化に向けた事務担当者会議」を開催し取組を共有〈10/29〉【共同宣言参加団体】
- ②県内企業に対して共同宣言参加10団体の連名による依頼文書を送付することを決定〈12～1月〉【共同宣言参加団体】
- ③「価格転嫁の円滑化に向けた連絡会議」を開催〈2/10〉【共同宣言参加団体】
- ④国土交通省HPに「トラック輸送適正取引推進相談窓口」が開設されており「燃料サーチャージ」緊急ガイドライン」等を周知（東北運輸局HPにリンクあり）【福島運輸支局】
- ⑤「トラック・物流Gメンの取り組み、「2024年問題」について」（東北運輸局HP）によりGメン・物流業界について広く情報発信（中小企業庁、公正取引委員会の相談先も掲載）【福島運輸支局】
- ⑥2026春闘における賃金引き上げに向けた働きかけを実施するとともに、集会や学習会にて価格転嫁の現状や環境づくりに対する関連情報を共有〈12/6～〉【連合福島】
- ⑦賃金引き上げに向けた支援策及び「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知。また、地方版政労使会議「福島県魅力ある職場づくり推進協議会」を開催〈2/9〉【福島労働局】
- ⑧価格転嫁円滑化に係る関連情報を各県に共有（情報共有メール：年数回送信）【東北経産局】
- ⑨福島県よろず支援拠点との連携した伴走支援について県独自チラシを作成して周知〈9/9～〉【県】